

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

上場会社名 日本デコラックス株式会社
コード番号 7950 URL <http://www.decoluxe.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 重夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理課長 (氏名) 佐藤 洋介
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

平成23年5月12日
上場取引所 名

TEL 0587-93-2411
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,567	16.0	647	46.2	696	30.4	359	11.1
22年3月期	4,799	△1.9	442	—	534	214.9	323	884.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	44.24	—	3.0	4.7	11.6
22年3月期	39.81	—	2.7	4.0	9.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	15,438	12,236	79.3	1,504.95
22年3月期	13,903	12,118	87.2	1,490.07

(参考) 自己資本 23年3月期 12,236百万円 22年3月期 12,118百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	510	△2,731	△131	2,243
22年3月期	772	2,546	△130	4,591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	130	40.2	1.1
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	130	36.2	1.1
24年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		37.2	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	8.5	300	△3.5	325	△3.3	175	△12.8	21.52
通期	6,000	7.8	600	△7.3	650	△6.7	350	△2.7	43.04

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	8,930,000 株	22年3月期	8,930,000 株
23年3月期	799,420 株	22年3月期	797,450 株
23年3月期	8,131,237 株	22年3月期	8,132,827 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料33ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 会計処理方法の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 財務諸表に関する注記事項	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	27
(持分法損益等)	27
(関連当事者情報)	27
(税効果会計関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	29
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) 参考資料	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、上期は政府の景気刺激策や、新興国を中心とした輸出の増加により、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、下期に入ると、エコカー補助金の終了や家電エコポイントの縮小、長引くデフレや円高の進行により景気回復のペースは減速し、足踏み状態となりました。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災が国内経済に及ぼす影響は図り知れず、景気の先行きは非常に不透明な状況となっております。また、建築業界におきましても、住宅・商業施設等の建築着工件数は、前年対比では微増するものの、依然として低い水準での推移が続き、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境のもと当社は、成長の期待がもてる市場とらえておりますリフォーム市場へ、不燃メラミン化粧板「パニートスリム」及び光沢感を更に向上させた不燃メラミン化粧板「パニートスリムハイグロス」を拡販すべく、物流拠点を増加させデリバリーサービスの一層の強化に努めてまいりました。また、プリント基板穴あけ加工用フェノール樹脂積層板「SPB」の廃材をリサイクルする事業を進めるため、広域認定制度の認定を取得いたしました。また、原材料・燃料価格の上昇によるコスト増加を吸収すべく、生産設備の自動化、省エネ等による原価低減に努めてまいりました。

当事業年度の業績といたしましては、売上高は55億67百万円（前年同期比116.0%）、経常利益は6億96百万円（前年同期比130.4%）、当期純利益は3億59百万円（前年同期比111.1%）となりました。

化粧板製品

不燃メラミン化粧板「パニートスリム」及び「パニートスリムハイグロス」は、住宅着工件数が依然低調という市場環境の中、物流サービスの一層の強化などによりリフォーム市場及び戸建住宅の新築市場において販売を増加させることができました。また、オフィス家具用高压メラミン化粧板についても、企業業績の回復基調に伴うオフィス家具の需要が回復したことにより、販売は増加いたしました。その結果、化粧板製品の売上高は34億51百万円（前年同期比120.4%）となりました。

電子部品業界向け製品

家電エコポイント制度やエコカー補助金の景気対策の効果を受け、薄型テレビ・家電製品等を中心に業界全般的に業績回復基調で推移いたしましたが、下期に入り、景気対策の終了・縮小により業績回復のペースは緩やかとなりました。当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の販売も同様の傾向をたどり、電子部品業界向け製品の売上高は10億47百万円（前年同期比123.2%）となりました。

ケミカルアンカー製品

土木・建築業界向けあと施工アンカーの需要は、一般建築工事や土木工事は減少し、耐震補強工事が増加するという近年の需要の傾向は変わらず、耐震工事向け低騒音カプセル「RSタイプ」や一般耐震用カプセル「RTタイプ」の販売は増加しましたが、一般建築工事や設備工事向けの「Rタイプ」「PGタイプ」の販売は減少いたしました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は10億50百万円（前年同期比97.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は前事業年度末より15億35百万円増加して154億38百万円となりました。

流動資産は前事業年度末より9億1百万円増加の92億25百万円、固定資産は前事業年度末より6億33百万円増加の62億13百万円となりました。

流動資産増加の主な原因は、有価証券の増加等によるものです。

固定資産増加の主な原因は、投資有価証券の増加等によるものです。

当事業年度末の負債は前事業年度末より14億17百万円増加して32億2百万円となりました。

流動負債は前事業年度末より14億15百万円増加の29億64百万円、固定負債は前事業年度末より1百万円増加の2億38百万円となりました。

流動負債増加の主な原因は、未払金の増加等によるものです。

当事業年度末の純資産は前事業年度末より1億18百万円増加して122億36百万円となりました。

この結果、自己資本比率は87.2%から79.3%になり、1株当たり純資産は1,490円07銭から1,504円95銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により5億10百万円増加したことと、投資活動及び財務活動により、それぞれ27億31百万円及び1億31百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ23億48百万円減少し、当事業年度末には、22億43百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は5億10百万円（前年同期比66.1%）となりました。これは、主に税引前当期純利益が、7億14百万円（前年同期比130.3%）であったことと、仕入債務の増加額が1億18百万円（前年同期比57.6%）であったことと、減価償却費を2億49百万円計上（前年同期比103.9%）したのに対し、売上債権の増加額が2億23百万円（前年同期比114.6%）であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は27億31百万円（前年は25億46百万円の増加）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が9億60百万円（前年同期比26.9%）であったことと、投資有価証券の償還による収入が57億円（前年同期比232.7%）であったのに対し、投資有価証券の取得による支出が91億2百万円（前年同期比272.2%）であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1億31百万円（前年同期比100.6%）となりました。これは、配当金支払による支出が1億30百万円（前年同期比99.9%）であったこと等によるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策については、株主各位に対する利益還元を重視するとともに、安定した配当水準の維持に努める方針であります。なお、内部留保金につきましては、既存事業の合理化及び中長期的展望に立った新規事業の開発活動に活用し、企業価値と企業競争力の更なる強化に努めたく考えております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、当期1株当たり16円の配当（中間配当金8円）を実施することに決定しました。この結果、当期の配当性向は36.2%となりました。

なお、第53期の中間配当についての取締役会決議は平成22年10月29日に行っております。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 経済状況に伴うリスク

当社は、建築、建材業界、電子・プリント基板業界、公共事業の動向に影響を受ける可能性があります。各業界の景気後退は、当社の業績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

② 原材料に伴うリスク

当社は、プラスチック製品の製造が主体であるため原油価格に影響を受ける可能性があります。原油価格の上昇は、当社の調達コストの上昇をもたらし、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

③ 為替レート変動リスク

当社が生産を行うための調達コストは直接・間接的に為替レートに影響を受けております。当社は、為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、他の通貨に対する円安は、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

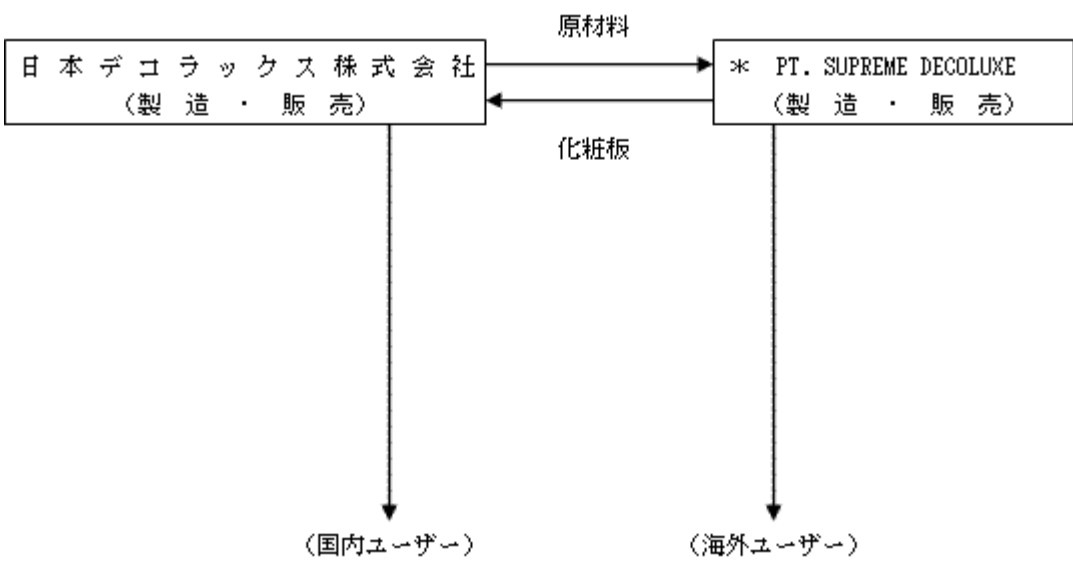
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本デコラックス株式会社）及び関連会社1社（PT. SUPREME DECOLUXE）により構成されており、化粧板製品、電子部品業界向け製品、ケミカルアンカー製品の製造、販売を主たる業務としております。

- | | | | |
|-----------|------|-------------|---------|
| (1) 化粧板製品 | 主要製品 | 高圧メラミン化粧板 | デコラックス |
| | | 不燃メラミン化粧板 | パニートスリム |
| | | 木製ポストフォーム天板 | |
| | | 木製ポストフォーム扉 | |
- 当社が製造し、国内に販売するほか、関係会社PT. SUPREME DECOLUXEが製造し、国内及び海外に販売しております。なお、当社は、PT. SUPREME DECOLUXEに技術指導を行っております。
- | | | | |
|----------------|------|-------------------|-------|
| (2) 電子部品業界向け製品 | 主要製品 | プリント基板用フェノール樹脂積層板 | S P B |
|----------------|------|-------------------|-------|
- 当社が製造・販売しております。
- | | | | |
|----------------|------|----------|----------|
| (3) ケミカルアンカー製品 | 主要製品 | あと施工アンカー | ケミカルアンカー |
| | | (接着系) | |
- 当社が製造・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）＊ 関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は合成樹脂の積層・加工技術をコア・テクノロジーとして、建築・内装・電子・家具業界向けに多様な素材をお届けすることを使命と考えております。その実現のために、環境に配慮し社会的責任を果たすとともに、顧客の視点から新たな価値を創出し続けるベンチャースピリットにあふれる企業を目指すことを経営方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の成長の期待がもてる市場ととらえているリフォーム市場へは不燃メラミン化粧板を、耐震補強工事の市場へは、ケミカルアンカーの耐震工事向けカプセルを投入し、売上・利益の拡大を推進いたします。また、環境配慮型商品の開発及び顧客の期待を上回るサービスの開発を積極的に推進し、シェア拡大を推進いたします。生産部門においても環境に配慮すべく、省エネや廃棄物のリサイクルを推進し、ゼロエミッション工場を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の国内経済に及ぼす影響は甚大であり、今後様々な形となってあらわれてくることが予想され、景気の先行きについては見通しづらい状況となっております。また、当社を取り巻く環境におきましては、震災による建築着工件数の減少や工期の遅れ等が予想され、収益面では原材料・燃料価格の高止まりや更なる上昇の懸念材料があります。

このような環境のもと、当社といたしましては、需要が見込まれる市場ととらえておりますリフォーム市場へは、不燃メラミン化粧板「パニートスリム」及び「パニートスリムハイグロス」を、耐震補強工事の市場へは、耐震工事向け低騒音カプセル「RSタイプ」及び「RTタイプ」を提供しシェア拡大を図ります。また、「お客様の立場になって、期待を上回る親切なサービスを提供する」という当社のサービス方針に沿って、新サービスの拡充を通じたブランド価値の向上に取り組むことで、受注強化を図ってまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,591,821	2,243,617
受取手形	702,710	786,023
売掛金	1,174,791	1,314,891
有価証券	1,292,273	4,300,700
商品及び製品	241,557	257,564
仕掛品	25,151	31,348
原材料及び貯蔵品	179,577	188,719
前渡金	22,315	21,030
繰延税金資産	65,870	59,491
未収入金	3,653	520
その他	29,372	28,005
貸倒引当金	△5,632	△6,514
流動資産合計	8,323,464	9,225,399
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,139,770	2,145,934
減価償却累計額	△1,074,352	△1,138,009
建物（純額）	1,065,418	1,007,925
構築物	211,157	212,457
減価償却累計額	△156,806	△168,381
構築物（純額）	54,350	44,076
機械及び装置	3,216,424	3,407,048
減価償却累計額	△2,841,778	△2,932,479
機械及び装置（純額）	374,646	474,569
車両運搬具	54,309	54,125
減価償却累計額	△49,197	△50,789
車両運搬具（純額）	5,112	3,335
工具、器具及び備品	130,393	126,912
減価償却累計額	△109,703	△112,037
工具、器具及び備品（純額）	20,690	14,875
土地	1,204,183	1,097,335
建設仮勘定	47,775	53,550
有形固定資産合計	2,772,175	2,695,668

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	8,628	8,149
電話加入権	2,439	2,439
その他	185	168
無形固定資産合計	11,254	10,757
投資その他の資産		
投資有価証券	2,309,885	3,013,793
関係会社株式	177,372	177,372
出資金	10	10
破産更生債権等	41,383	40,717
長期前払費用	14,200	7,161
保険積立金	229,175	235,686
繰延税金資産	—	7,026
その他	65,834	66,042
貸倒引当金	△41,383	△40,717
投資その他の資産合計	2,796,477	3,507,093
固定資産合計	5,579,907	6,213,519
資産合計	13,903,371	15,438,918
負債の部		
流動負債		
支払手形	696,656	784,945
買掛金	262,261	292,617
未払金	102,424	1,304,848
未払費用	118,843	122,617
未払消費税等	25,821	19,519
未払法人税等	215,931	205,682
前受金	548	1,269
預り金	69,819	79,639
賞与引当金	49,271	49,078
設備関係支払手形	6,879	104,213
流動負債合計	1,548,457	2,964,430
固定負債		
繰延税金負債	26,145	—
役員退職慰労引当金	210,683	223,353
資産除去債務	—	15,035
固定負債合計	236,828	238,389
負債合計	1,785,286	3,202,819

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 515, 383	2, 515, 383
資本剰余金		
資本準備金	2, 305, 533	2, 305, 533
資本剰余金合計	2, 305, 533	2, 305, 533
利益剰余金		
利益準備金	628, 845	628, 845
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	13, 382	12, 593
別途積立金	6, 350, 000	6, 350, 000
繰越利益剰余金	578, 322	808, 769
利益剰余金合計	7, 570, 550	7, 800, 208
自己株式	△365, 418	△366, 506
株主資本合計	12, 026, 048	12, 254, 617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92, 037	△18, 519
評価・換算差額等合計	92, 037	△18, 519
純資産合計	12, 118, 085	12, 236, 098
負債純資産合計	13, 903, 371	15, 438, 918

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,657,284	5,275,400
商品売上高	142,093	274,168
その他の売上高	—	17,722
売上高合計	4,799,377	5,567,291
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	252,959	241,557
当期商品仕入高	283,631	333,132
当期製品製造原価	2,753,832	3,177,061
合計	3,290,422	3,751,751
他勘定振替高	—	※1 3,845
商品及び製品期末たな卸高	241,557	257,564
商品及び製品売上原価	3,048,865	3,490,341
その他の原価	—	11,442
売上原価合計	3,048,865	3,501,783
売上総利益	1,750,512	2,065,507
販売費及び一般管理費		
荷造費	178,970	223,563
運賃	176,822	208,197
広告宣伝費	33,405	47,643
役員報酬	71,124	76,272
給料及び手当	340,805	342,492
賞与	69,624	73,032
賞与引当金繰入額	19,927	19,636
役員退職慰労引当金繰入額	13,870	13,870
法定福利費	52,090	57,312
退職給付費用	12,285	12,040
旅費及び交通費	35,008	37,540
賃借料	15,399	15,914
減価償却費	24,749	22,894
租税公課	22,274	22,673
研究開発費	※2 89,424	※2 87,916
貸倒引当金繰入額	2,089	1,007
その他	150,014	156,427
販売費及び一般管理費合計	1,307,886	1,418,436
営業利益	442,626	647,071

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	78,059	45,443
受取配当金	18,615	14,958
為替差益	2,654	—
投資事業組合運用益	804	—
その他	5,878	3,006
営業外収益合計	106,013	63,408
営業外費用		
支払利息	198	39
売上割引	11,951	13,178
租税公課	1,889	—
その他	478	782
営業外費用合計	14,518	14,001
経常利益	534,121	696,478
特別利益		
投資有価証券売却益	52,233	50,949
投資有価証券償還益	—	118,246
貸倒引当金戻入額	8,662	—
その他	97	791
特別利益合計	60,993	169,987
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,805	※3 9,297
固定資産処分損	19,004	—
投資有価証券売却損	11,538	12,047
投資有価証券評価損	1,337	—
減損損失	※4 10,205	※4 106,847
その他	741	23,493
特別損失合計	46,633	151,686
税引前当期純利益	548,481	714,779
法人税、住民税及び事業税	221,147	306,948
法人税等調整額	3,555	48,068
法人税等合計	224,702	355,016
当期純利益	323,778	359,763

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費		1,498,504		54.5	1,830,346		57.5
II 労務費	※1	602,710		21.9	644,312		20.2
III 経費	※2	646,820		23.6	708,600		22.3
当期総製造費用			2,748,036	100.0		3,183,258	100.0
期首仕掛品たな卸高			30,947			25,151	
合計			2,778,983			3,208,409	
期末仕掛品たな卸高			25,151			31,348	
当期製品製造原価			2,753,832			3,177,061	

(脚 注)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1. 原価計算の方法 部門別総合原価計算を実施しております。		1. 原価計算の方法 同左	
2. ※1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。		2. ※1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。	
賞与引当金繰入額 28,171千円		賞与引当金繰入額 27,925千円	
※2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。		※2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。	
(イ)減価償却費 210,238千円		(イ)減価償却費 213,817千円	
(ロ)消耗品費 68,188千円		(ロ)消耗品費 90,049千円	
(ハ)外注加工費 21,981千円		(ハ)外注加工費 20,924千円	
(ニ)修繕費 61,319千円		(ニ)修繕費 78,851千円	
(ホ)電力料 58,902千円		(ホ)電力料 66,244千円	
(ヘ)燃料費 161,349千円		(ヘ)燃料費 184,599千円	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,515,383	2,515,383
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,515,383	2,515,383
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,305,533	2,305,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,305,533	2,305,533
資本剰余金合計		
前期末残高	2,305,533	2,305,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,305,533	2,305,533
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	628,845	628,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	628,845	628,845
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	14,221	13,382
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△839	△789
当期変動額合計	△839	△789
当期末残高	13,382	12,593
別途積立金		
前期末残高	6,350,000	6,350,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,350,000	6,350,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	383,832	578,322
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	839	789
剰余金の配当	△130,128	△130,105
当期純利益	323,778	359,763
当期変動額合計	194,489	230,447
当期末残高	578,322	808,769

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,376,900	7,570,550
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△130,128	△130,105
当期純利益	323,778	359,763
当期変動額合計	193,650	229,657
当期末残高	7,570,550	7,800,208
自己株式		
前期末残高	△365,137	△365,418
当期変動額		
自己株式の取得	△280	△1,088
当期変動額合計	△280	△1,088
当期末残高	△365,418	△366,506
株主資本合計		
前期末残高	11,832,678	12,026,048
当期変動額		
剰余金の配当	△130,128	△130,105
当期純利益	323,778	359,763
自己株式の取得	△280	△1,088
当期変動額合計	193,369	228,569
当期末残高	12,026,048	12,254,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△120,002	92,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212,039	△110,556
当期変動額合計	212,039	△110,556
当期末残高	92,037	△18,519
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△120,002	92,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212,039	△110,556
当期変動額合計	212,039	△110,556
当期末残高	92,037	△18,519
純資産合計		
前期末残高	11,712,676	12,118,085
当期変動額		
剰余金の配当	△130,128	△130,105
当期純利益	323,778	359,763
自己株式の取得	△280	△1,088
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212,039	△110,556
当期変動額合計	405,408	118,012
当期末残高	12,118,085	12,236,098

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	548,481	714,779
減価償却費	240,092	249,538
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,493
減損損失	10,205	106,847
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,740	216
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,085	△193
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,870	12,670
受取利息及び受取配当金	△96,675	△60,401
支払利息	198	39
為替差損益 (△は益)	△19	△3,830
有形固定資産除却損	3,805	9,297
有形固定資産売却損益 (△は益)	△97	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40,694	△38,901
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,337	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△118,246
投資事業組合運用損益 (△は益)	△804	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△194,904	△223,412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	60,516	△31,346
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△27,974	5,015
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,657	3,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	205,845	118,644
未払費用の増減額 (△は減少)	△17,400	3,774
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,661	△6,302
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,113	693
その他	△1,920	—
小計	700,409	755,474
利息及び配当金の受取額	96,683	62,319
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△24,394	△307,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	772,697	510,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△139,819	△277,783
有形固定資産の売却による収入	150	—
無形固定資産の取得による支出	△3,805	△4,865
投資有価証券の取得による支出	△3,343,737	△9,102,521
投資有価証券の売却による収入	3,564,836	960,459
投資有価証券の償還による収入	2,450,000	5,700,000
投資事業組合の償還・運用による収入	4,849	—
保険積立金の払戻による収入	20,130	—
保険積立金の積立による支出	△6,511	△6,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,546,092	△2,731,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△280	△1,088
配当金の支払額	△130,216	△130,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,496	△131,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	3,830
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,188,313	△2,348,204
現金及び現金同等物の期首残高	1,403,507	4,591,821
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,591,821	※ 2,243,617

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（貸 借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方 法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法（貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定） (会計方針の変更) たな卸資産の評価方法について、従来、 たな卸資産のうち、商品については個別法 による原価法（貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法により算 定）を採用していましたが、当事業年度 より、総平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定）に変更しております。こ の変更は、期間損益の適正化及び事務処理 の迅速化・効率化を図ることを目的として 行ったものであります。 なお、この変更による損益への影響は軽 微であります。	商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（貸 借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方 法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法（貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定）

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産除く) 定率法によっております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 8 年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産(リース資産除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員退職慰労引当金 同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ318千円、税引前当期純利益は13,811千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(損益計算書) 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「貸倒引当金戻入額」の金額は700千円であります。 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」及び「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたためそれぞれ区分掲記しました。 なお、前期における「固定資産処分損」の金額は815千円、「減損損失」の金額は669千円であります。 (キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれている「減損損失」は669千円であります。	

(9) 財務諸表に関する注記事項
(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)												
※ 1. 他勘定振替高		他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。												
※ 2. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 89,424千円	見本品 3,845千円 一般管理費に含まれる研究開発費 87,916千円												
※ 3. 固定資産除却損	建物 2,588千円 機械及び装置 1,011千円 車両運搬具 46千円 工具、器具及び備品 159千円	建物 2,875千円 機械及び装置 6,253千円 車両運搬具 13千円 工具、器具及び備品 155千円												
※ 4. 減損損失	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場及び三重工場</td><td>生産設備</td><td>機械及び装置</td></tr> </tbody> </table> 当社は、各生産工場を最小単位としてグルーピングしております。なお、遊休資産については個々の資産ごとグルーピングしております。 当事業年度において、市場環境の変化等により、生産中止の意思決定をした製品の生産設備である機械及び装置等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失10,205千円として特別損失に計上しております。 回収可能価額は、重要性を勘案し正味売却価額により測定しており、売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。	場所	用途	種類	本社工場及び三重工場	生産設備	機械及び装置	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重工場</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> 当社は、各生産工場を最小単位としてグルーピングしております。なお、遊休資産については個々の資産ごとグルーピングしております。 当事業年度において、事業の用に供していない遊林資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失106,847千円として特別損失に計上しております。 回収可能価額は、重要性を勘案し正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。	場所	用途	種類	三重工場	遊休資産	土地
場所	用途	種類												
本社工場及び三重工場	生産設備	機械及び装置												
場所	用途	種類												
三重工場	遊休資産	土地												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,930	—	—	8,930
合計	8,930	—	—	8,930
自己株式				
普通株式 (注)	796	0	—	797
合計	796	0	—	797

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	65,065	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	65,062	8	平成21年9月30日	平成21年12月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,060	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,930	—	—	8,930
合計	8,930	—	—	8,930
自己株式				
普通株式 (注)	797	1	—	799
合計	797	1	—	799

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,060	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	65,045	8	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,044	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在) 現金及び預金勘定 4,591,821千円 現金及び現金同等物 4,591,821千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3 月31日現在) 現金及び預金勘定 2,243,617千円 現金及び現金同等物 2,243,617千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																				
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <th>工具、器具及び備品</th><th>合計</th></tr> <tr> <td>取得価額相当額 14,580千円</td><td>14,580千円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 8,126千円</td><td>8,126千円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額 6,453千円</td><td>6,453千円</td></tr> </table> 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年内 2,916千円</td><td></td></tr> <tr> <td>1 年超 3,537千円</td><td></td></tr> <tr> <td>合計 6,453千円</td><td></td></tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料 2,916千円</td><td></td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額 2,916千円</td><td></td></tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額 14,580千円	14,580千円	減価償却累計額相当額 8,126千円	8,126千円	期末残高相当額 6,453千円	6,453千円	1 年内 2,916千円		1 年超 3,537千円		合計 6,453千円		支払リース料 2,916千円		減価償却費相当額 2,916千円		所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <th>工具、器具及び備品</th><th>合計</th></tr> <tr> <td>取得価額相当額 14,580千円</td><td>14,580千円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 10,994千円</td><td>10,994千円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額 3,585千円</td><td>3,585千円</td></tr> </table> 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年内 2,916千円</td><td></td></tr> <tr> <td>1 年超 669千円</td><td></td></tr> <tr> <td>合計 3,585千円</td><td></td></tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料 2,916千円</td><td></td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額 2,916千円</td><td></td></tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額 14,580千円	14,580千円	減価償却累計額相当額 10,994千円	10,994千円	期末残高相当額 3,585千円	3,585千円	1 年内 2,916千円		1 年超 669千円		合計 3,585千円		支払リース料 2,916千円		減価償却費相当額 2,916千円	
工具、器具及び備品	合計																																				
取得価額相当額 14,580千円	14,580千円																																				
減価償却累計額相当額 8,126千円	8,126千円																																				
期末残高相当額 6,453千円	6,453千円																																				
1 年内 2,916千円																																					
1 年超 3,537千円																																					
合計 6,453千円																																					
支払リース料 2,916千円																																					
減価償却費相当額 2,916千円																																					
工具、器具及び備品	合計																																				
取得価額相当額 14,580千円	14,580千円																																				
減価償却累計額相当額 10,994千円	10,994千円																																				
期末残高相当額 3,585千円	3,585千円																																				
1 年内 2,916千円																																					
1 年超 669千円																																					
合計 3,585千円																																					
支払リース料 2,916千円																																					
減価償却費相当額 2,916千円																																					

(金融商品関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金並びに債券及び株式により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に上場企業株式、債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクの回避を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

営業債権については、顧客の財務状況を定期的に確認し、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先が高格付を有する金融機関であり信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替予約を利用してリスクを回避しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況の変化を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,591,821	4,591,821	—
(2) 受取手形	702,710	702,710	—
(3) 売掛金	1,174,791	1,174,791	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,581,164	3,581,164	—
資産計	10,050,487	10,050,487	—
(1) 支払手形	696,656	696,656	—
(2) 買掛金	262,261	262,261	—
負債計	958,918	958,918	—
デリバティブ取引(*)	2,634	2,634	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,995

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,591,821	—	—	—
受取手形	702,710	—	—	—
売掛金	1,174,791	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券				
(1) 社債	1,292,273	1,024,698	—	—
(2) その他	—	505,100	—	—
合計	7,761,597	1,529,798	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金並びに債券及び株式により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に上場企業株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクの回避を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

営業債権については、顧客の財務状況を定期的に確認し、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先が高格付を有する金融機関であり信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替予約を利用してリスクを回避しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況の変化を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,243,617	2,243,617	—
(2) 受取手形	786,023	786,023	—
(3) 売掛金	1,314,891	1,314,891	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	7,293,498	7,293,498	—
資産計	11,638,030	11,638,030	—
(1) 支払手形	784,945	784,945	—
(2) 買掛金	292,617	292,617	—
負債計	1,077,562	1,077,562	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,995

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,243,617	—	—	—
受取手形	786,023	—	—	—
売掛金	1,314,891	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	3,298,810	607,380	—	—
(2) 社債	300,470	1,402,659	—	—
(3) その他	701,420	299,600	—	—
合計	8,645,231	2,309,639	—	—

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 177,372千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	637,700	600,271	37,428
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,918,312	1,799,545	118,766
	③ その他	505,100	500,000	5,100
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,061,112	2,899,817	161,294
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	121,391	126,839	△5,447
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	398,660	399,482	△822
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	520,051	526,321	△6,269
合計		3,581,164	3,426,139	155,024

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 20,995千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	882,575	29,323	△11,538
(2) 債券			
① 国債・地方債等	1,564,260	12,593	—
② 社債	1,118,001	10,315	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,564,836	52,233	△11,538

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について1,337千円（その他有価証券の株式1,337千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成23年3月31日）

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 177,372千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	487,240	461,553	25,686
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	201,578	200,653	924
	③ その他	701,420	699,892	1,528
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,390,238	1,362,098	28,139
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	195,918	231,417	△35,498
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	3,906,190	3,908,106	△1,916
	② 社債	1,501,551	1,522,268	△20,716
	③ その他	299,600	300,000	△400
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,903,260	5,961,792	△58,531
合計		7,293,498	7,323,891	△30,392

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 20,995千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	780,968	50,944	△1,105
(2) 債券			
① 国債・地方債等	99,998	5	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	80,407	—	△10,942
合計	961,373	50,949	△12,047

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	前事業年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	70,830	—	2,634	2,634
合計		70,830	—	2,634	2,634

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせる程度に重要性が乏しいため記載をしておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>平成22年 3 月31日現在</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>20,004千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>8,400千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>4,245千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>85,537千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>16,281千円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>48,008千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>1,458千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>18,806千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産</td><td>20,454千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>342千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>223,539千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△111,678千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>111,860千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額</td><td>△62,987千円</td></tr> <tr> <td> 買換資産圧縮積立金</td><td>△9,147千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△72,134千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>39,725千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	繰延税金資産	平成22年 3 月31日現在	賞与引当金	20,004千円	貸倒引当金	8,400千円	減価償却費	4,245千円	役員退職慰労引当金	85,537千円	減損損失	16,281千円	有価証券	48,008千円	投資有価証券	1,458千円	未払事業税	18,806千円	たな卸資産	20,454千円	その他	342千円	繰延税金資産小計	223,539千円	評価性引当額	△111,678千円	繰延税金資産合計	111,860千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	△62,987千円	買換資産圧縮積立金	△9,147千円	繰延税金負債合計	△72,134千円	繰延税金資産の純額	39,725千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>平成23年 3 月31日現在</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>19,925千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>9,118千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>3,257千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>90,681千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>59,450千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>1,458千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>16,040千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産</td><td>21,261千円</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>6,104千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td><td>11,873千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,913千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>241,086千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△165,960千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>75,125千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> 買換資産圧縮積立金</td><td>△8,607千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△8,607千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>66,518千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td></td><td>(%)</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.6</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交通費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.5</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.0</td></tr> <tr> <td>評価性引当金の増加額</td><td>7.6</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2.0</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>49.7</td></tr> </table>	繰延税金資産	平成23年 3 月31日現在	賞与引当金	19,925千円	貸倒引当金	9,118千円	減価償却費	3,257千円	役員退職慰労引当金	90,681千円	減損損失	59,450千円	投資有価証券	1,458千円	未払事業税	16,040千円	たな卸資産	21,261千円	資産除去債務	6,104千円	その他有価証券評価差額	11,873千円	その他	1,913千円	繰延税金資産小計	241,086千円	評価性引当額	△165,960千円	繰延税金資産合計	75,125千円	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	△8,607千円	繰延税金負債合計	△8,607千円	繰延税金資産の純額	66,518千円		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交通費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	評価性引当金の増加額	7.6	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7
繰延税金資産	平成22年 3 月31日現在																																																																																												
賞与引当金	20,004千円																																																																																												
貸倒引当金	8,400千円																																																																																												
減価償却費	4,245千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	85,537千円																																																																																												
減損損失	16,281千円																																																																																												
有価証券	48,008千円																																																																																												
投資有価証券	1,458千円																																																																																												
未払事業税	18,806千円																																																																																												
たな卸資産	20,454千円																																																																																												
その他	342千円																																																																																												
繰延税金資産小計	223,539千円																																																																																												
評価性引当額	△111,678千円																																																																																												
繰延税金資産合計	111,860千円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額	△62,987千円																																																																																												
買換資産圧縮積立金	△9,147千円																																																																																												
繰延税金負債合計	△72,134千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	39,725千円																																																																																												
繰延税金資産	平成23年 3 月31日現在																																																																																												
賞与引当金	19,925千円																																																																																												
貸倒引当金	9,118千円																																																																																												
減価償却費	3,257千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	90,681千円																																																																																												
減損損失	59,450千円																																																																																												
投資有価証券	1,458千円																																																																																												
未払事業税	16,040千円																																																																																												
たな卸資産	21,261千円																																																																																												
資産除去債務	6,104千円																																																																																												
その他有価証券評価差額	11,873千円																																																																																												
その他	1,913千円																																																																																												
繰延税金資産小計	241,086千円																																																																																												
評価性引当額	△165,960千円																																																																																												
繰延税金資産合計	75,125千円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
買換資産圧縮積立金	△8,607千円																																																																																												
繰延税金負債合計	△8,607千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	66,518千円																																																																																												
	(%)																																																																																												
法定実効税率	40.6																																																																																												
(調整)																																																																																													
交通費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																																																																												
評価性引当金の増加額	7.6																																																																																												
その他	2.0																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7																																																																																												

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 採用している退職給付金制度の概要 当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度の選択制を採用しております。	1. 採用している退職給付金制度の概要 同左
2. 退職給付費用に関する事項	2. 退職給付費用に関する事項
(1) 確定拠出年金への掛金支払額 19,534千円	(1) 確定拠出年金への掛金支払額 19,543千円
(2) 前払退職金支給額 8,473千円	(2) 前払退職金支給額 7,993千円
計 28,007千円	計 27,537千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

当社は、建築材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

当事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧板製品	電子部品業界 向け製品	ケミカル アンカー製品	その他	合計
外部顧客への 売上高	3,451,668	1,047,345	1,050,554	17,722	5,567,291

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

当社は、建築材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益	1,490円07銭 39円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1,504円95銭 44円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	323,778	359,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	323,778	359,763
期中平均株式数(株)	8,132,827	8,131,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 参考資料

平成23年3月期 決算短信参考資料
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

平成23年5月12日
日本デコラックス株式会社
コード7950
名証(第2部)

平成23年3月期の決算を、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 平成23年3月期の業績

(1) 経営成績

売上高	55億67百万円	対前期増減率	16.0%増
営業利益	6億47百万円	〃	46.2%増
経常利益	6億96百万円	〃	30.4%増
当期純利益	3億59百万円	〃	11.1%増
1株当たり当期純利益	44円24銭		

(2) 製品区分別売上高

	売上高			コメント
	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	
化粧板製品	3,451	62.0	20.4	不燃メラミン化粧板「パニートスリム」及び「パニートスリムハイグロス」は、住宅着工件数が依然低調という市場環境の中、物流サービスの一層の強化などによりリフォーム市場及び戸建住宅の新築市場において販売を増加させることができました。また、オフィス家具用高圧メラミン化粧板についても、企業業績の回復基調に伴うオフィス家具の需要が回復したことにより、販売は増加いたしました。
電子部品業界向け製品	1,047	18.8	23.2	家電エコポイント制度やエコカー補助金の景気対策の効果を受け、薄型テレビ・家電製品等を中心に業界全般的に業績回復基調で推移いたしましたが、下期に入り、景気対策の終了・縮小により業績回復のペースは緩やかとなりました。当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の販売も同様の傾向をたどりました。
ケミカルアンカー製品	1,050	18.9	△3.0	土木・建築業界向けあと施工アンカーの需要は、一般建築工事や土木工事は減少し、耐震補強工事が増加するという近年の需要の傾向は変わらず、耐震工事向け低騒音カプセル「RSタイプ」や一般耐震用カプセル「RTタイプ」の販売は増加しましたが、一般建築工事や設備工事向けの「Rタイプ」「PGタイプ」の販売は減少いたしました。
その他	17	0.3	—	
合計	5,567	100.0	16.0	

(3) 業績の説明

業績につきましては、売上高売上原価率は62.9%と前事業年度より0.6ポイント改善し、売上高販管費比率は25.5%と前事業年度より1.8ポイント改善した結果、売上高営業利益率は11.6%と前事業年度より2.4ポイント改善いたしました。

(4) 設備投資について

設備投資につきましては、工場の生産設備等に2億76百万円の投資を行いました。なお、当事業年度における減価償却費は、2億49百万円であります。

(5) 配当金について

配当金につきましては、期末配当金として1株当たり8円、年間配当金16円を考えております。

(6) 財政状態について

総資産154億38百万円、純資産122億36百万円、自己資本比率79.3%、1株当たり純資産1,504円95銭であります。

(7) キャッシュフローについて

当事業年度における現金及び現金同等物は営業活動により5億10百万円増加したことと、投資活動及び財務活動により、それぞれ27億31百万円及び1億31百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ23億48百万円減少し、当事業年度末には、22億43百万円となりました。

2. 次期の見通し

(1) 経営成績予想

第2四半期累計期間

売上高	29億円	対前年同四半期増減率	8.5%増
営業利益	3億円	〃	3.5%減
経常利益	3億25百万円	〃	3.3%減
当期純利益	1億75百万円	〃	12.8%減

通期

売上高	60億円	対前年同四半期増減率	7.8%増
営業利益	6億円	〃	7.3%減
経常利益	6億50百万円	〃	6.7%減
当期純利益	3億50百万円	〃	2.7%減

(2) 製品区分別売上高

(単位：百万円未満切捨)

製 品 区 分	第2四半期累計期間予想			通期予想		
	金額	構成比 (%)	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)
化粧板製品	1,740	60.0	9.7	3,790	63.2	9.8
電子部品業界向け製品	550	19.0	5.1	1,090	18.2	4.1
ケミカルアンカー製品	600	20.7	7.7	1,100	18.3	4.7
その他	10	0.3	48.6	20	0.3	12.9
合計	2,900	100.0	8.5	6,000	100.0	7.8

(3) 設備投資について

次期の設備投資は、工場の生産設備等に7億49百万円の投資を予定しております。なお、通期減価償却費として3億48百万円を予定しております。